

# 社会福祉法人滋賀同仁会定款

社会福祉法人  
滋賀同仁会

# 社会福祉法人滋賀同仁会定款

## 第1章 総 則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- ア 養護老人ホームの経営
- イ 救護施設の経営
- ウ 特別養護老人ホームの経営
- エ 軽費老人ホームの経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- ア 老人短期入所事業の経営
- イ 老人デイサービス事業の経営
- ウ 老人介護支援センターの経営
- エ 老人居宅介護等事業の経営

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人滋賀同仁会という。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を滋賀県大津市石山千町276番地の1に置く。

## 第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

理 事 7名

監 事 2名

- 2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。
- 3 理事長は、この法人を代表する。
- 4 理事のうち1名は、理事長の指名により、副理事長となる。
- 5 理事長は、理事会の同意を得て、各施設の日常業務を担当する常務理事1名を指名することができる。
- 6 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちに1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 理事長任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第7条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、

これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
- 3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

#### (理事長の職務の代理)

- 第10条 理事長に事故あるとき副理事長が、理事長及び副理事長ともに事故あるとき又は欠けたときは常務理事が理事長の職務を代理する。
- 2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、副理事長が理事長の職務を代理する。

#### (監事による監査)

- 第11条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。
- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び大津市長に報告するものとする。
  - 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

#### (職員)

- 第12条 この法人に、職員若干名を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の

議決を経て、理事長が任免する。

3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

(顧問及び参与)

第13条 この法人に、顧問及び参与若干名を置くことができる。

2 顧問及び参与は、理事会の推薦により理事長が委嘱する。

3 顧問は、重要な事項について理事長の諮問に答える。

4 参与は、重要な会議に参加し意見を述べる。

### 第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第14条 評議員会は、15名の評議員をもって組織する。

2 評議員会は、理事長が招集する。

3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

4 評議員会に議長を置く。

5 議長は、その都度評議員の互選で定める。

6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。

9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第15条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更

- (4) 合併
  - (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
  - (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
  - (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(同前)

第16条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

- 第17条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。
- 2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

- 第18条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 評議員は、再任されることができる。

## 第4章 資産及び会計

(資産の区分)

- 第19条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産及び公益事業用財産の3種とする。
- 2 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。
- 3 運用財産は基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第28条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第20条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大津市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大津市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第21条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第22条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第23条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第24条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2か月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第25条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第26条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第27条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第5章 公益を目的とする事業

(種別)

第28条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 生活管理指導短期宿泊事業

(2) 居宅介護支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第29条 前項の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

## 第6章 解散及び合併

(解散)

第30条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。



(残余財産の帰属)

第31条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第32条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大津市長の認可を受けなければならない。

## 第7章 定款の変更

(定款の変更)

第33条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大津市長の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大津市長に届け出なければならない。

## 第8章 公告の方法その他

(公告の方法)

第34条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞及び法人が発行する機関紙に掲載して行う。

(施行細則)

第35条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

(備考)

- 1 昭和27年5月17日認可  
社会福祉法人滋賀保護院設立（財団法人大津社会事業協会組織変更）
- 2 昭和28年5月19日一部変更認可  
事業種目に「救護施設滋賀保護院の設置経営」を加える。
- 3 昭和37年12月5日一部変更認可  
副院長の設置
- 4 昭和39年8月14日一部変更認可  
法人名称「滋賀保護院」を「滋賀同仁会」に、「養老施設滋賀保護院」を「養護老人ホーム大津老人ホーム」に改める。
- 5 昭和40年6月10日一部変更認可  
代表権の制限の1条を加える。
- 6 昭和40年10月12日一部変更認可  
「常務理事」を「副理事長」に改め、副院長を廃止し、各施設に専任の管理者を設ける。
- 7 昭和43年8月23日一部変更認可  
基本財産の処分の制限の条文を改める。
- 8 昭和43年9月2日一部変更認可  
法人事務所の移転（「小関町7-35」を「本宮二丁目6-22」に）
- 9 昭和43年12月9日一部変更認可  
財産目録の変更（老人ホーム新設及び旧敷地建物の処分）
- 10 昭和45年2月6日一部変更認可  
財産目録の変更（老人ホーム増築）
- 11 昭和45年12月18日一部変更認可  
常務理事の設置
- 12 昭和55年4月10日一部変更認可  
準則に従い条文整備。保護院の改築及び市道拡幅のため、敷地の一部寄付による基本財産の変更。  
評議員会の減員（30名を20名に、昭和56年7月24日から適用）
- 13 昭和56年7月15日一部変更届出  
基本財産の増加（老人ホーム厨房増築）
- 14 昭和58年8月17日一部変更届出  
基本財産の増加（老人ホーム増築）

- 15 昭和60年7月30日一部変更届出  
基本財産の増加（保護院食堂増築）
- 16 昭和63年9月20日一部変更認可  
準則に従い条文整備
- 17 平成2年12月11日一部変更届出  
基本財産の増加（老人ホーム増築）
- 18 平成5年3月26日一部変更認可  
目的に「第2種社会福祉事業」の追加
- 19 平成5年7月16日一部変更認可  
評議員の定数変更
- 20 平成6年3月30日一部変更認可  
準則に従い条文整備・基本財産の増加（保護院増築）
- 21 平成7年3月23日一部変更認可  
準則に従い条文整備
- 22 平成10年3月27日一部変更認可  
準則に従い条文整備・基本財産の変更
- 23 平成12年5月22日一部変更届出  
目的の「第2種社会福祉事業」を「公益事業」に変更
- 24 平成13年6月1日準則に従い改正
- 25 平成13年12月28日一部変更認可  
介護保険施設の設置ならびに事務所所在地の変更
- 26 平成14年4月12日一部変更届出  
基本財産の追加
- 27 平成16年12月10日一部変更認可  
社会福祉・医療事業団の名称変更及び準則に従い条文整備
- 28 平成17年5月9日一部変更認可  
準則に従い条文整備
- 29 平成17年8月5日一部変更認可  
準則に従い条文整備
- 30 平成18年11月9日一部変更認可  
新規事業の追加と建物面積及び階数の変更
- 31 平成19年9月5日一部変更認可  
準則に従い条文整備
- 32 平成21年7月7日一部変更認可  
大津市が中核市になり、社会福祉法人の所轄庁が滋賀県から同市  
に変わったため。

33 平成24年4月11日一部改正（平成24年5月25日修正。大津市長の認可の日（同年6月8日）から施行）

基本財産の変更

34 平成25年7月3日一部改正（大津市長の認可の日（同年7月18日）から施行用）

役員及び評議員の定数変更並びに副理事長に関する規定の削除

35 平成27年5月27日一部改正（大津市長の認可の日（同年6月5日）から施行）

役員及び評議員の定数変更並びに常務理事に関する規定の変更